

倉敷市長 宛て

### 倉敷市移住支援金交付申請書

倉敷市移住支援金交付要綱第5条に基づき、移住支援金の交付を申請します。

#### 1 申請者欄

フリガナ		生年月日	年 月 日
氏名		転入日	年 月 日
現住所	〒	国籍等	<input type="checkbox"/> 日本国籍 <input type="checkbox"/> 在留資格 ( )
メールアドレス		電話番号	

#### 2 移住支援金の区分 (該当する欄に○を付けてください)

世帯構成等		単身世帯		2人以上の世帯	同時に移住した世帯員の人数 (1の申請者は含まない)		人
就業・起業の別		就業 (マッチングサイト)		就業 (専門人材)	就業 (関係人口)	テレワーク	
		起業 (起業支援金)		起業 (関係人口)			

#### 3 各種確認事項 (該当する欄に○を付けてください)

移住支援金の申請日から5年以上継続して、倉敷市に居住する意思について		A. 意思がある	B. 意思がない
申請者及び世帯員のいずれも、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと		A. 誓約する	B. 誓約しない
申請者及び世帯員のいずれも、本市又は他の団体から同種の支援金等の交付を受けていないこと		A. 受けていない	B. 受けている
申請者及び世帯員のいずれも、市税を滞納していないこと		A. 誓約する	B. 誓約しない
(就業・起業の場合のみ記載) 申請日から5年以上、移住支援金対象の就業又は起業を継続する意思について		A. 意思がある	B. 意思がない
(就業(マッチングサイト)の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係		A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
(テレワークの場合のみ記載) 倉敷市への移住の意思について		A. 自己の意思である	B. 所属等からの命令である

注 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

管理コード (倉敷市使用欄)	
----------------	--

4 転出元の住所（直近10年間の住所を順に記載<sup>※1</sup>）

期 間	住 所
年 月 日から 年 月 日まで	
年 月 日から 年 月 日まで	
年 月 日から 年 月 日まで	

5 東京23区への通勤・通学履歴（直近10年間の履歴を記載<sup>※1</sup>）

（東京圏<sup>※2</sup>に居住し、かつ、東京23区へ通勤・通学（大学等に限る）していた場合のみ記載）

期 間	通勤・通学先 （会社・大学名等）	通勤・通学先所在地 （実際の通勤・通学先）
年 月 日から 年 月 日まで		
年 月 日から 年 月 日まで		
年 月 日から 年 月 日まで		

※1 東京23区の在住履歴と東京23区への通勤・通学（大学等に限る）履歴を合算した期間が通算5年以上であり、かつ、移住直前で1年以上となることが確認できるように記載してください。

※2 東京圏：東京都（東京23区を除く）・埼玉県・千葉県・神奈川県（条件不利地域を除く）

6 求人情報の入手方法

（就業（マッチングサイト）の場合のみ記載）

<input type="checkbox"/> 岡山県のマッチングサイト	<input type="checkbox"/> ハローワーク	<input type="checkbox"/> 企業等のホームページ
<input type="checkbox"/> 岡山県以外の求人情報サイト	<input type="checkbox"/> その他（	）

7 移住後の生活状況

（テレワークの場合のみ記載）

勤務先・部署	
テレワークを行う所在地	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他（ ）

8 関係人口の状況（該当する欄に○を付けてください）

（関係人口の場合のみ記載）

関係人口の区分	5年以上の 在住	お試し 住宅	交通費 補助	移住宣伝 大使	東京倉敷 ふるさと会
倉敷市確認欄	お試し住宅利用機関など市が確認事項を記載します				

9 倉敷市への在住履歴（関係人口で5年以上の居住歴の要件の場合のみ記載）

下記の内容により、市で住民登録の在住履歴を確認することに、同意の上記載してください。

記載の氏名及び居住時の住所により、5年以上の在住履歴が確認できない場合は移住支援金の対象となりません、

期 間 （期間は分かる範囲でご記載ください）	氏名 （現在と変更がある場合）	倉敷市居住時の住所
年 月 日から 年 月 日まで		
年 月 日から 年 月 日まで		
年 月 日から 年 月 日まで		

10 添付書類 次ページに記載の書類を添付すること

【添付書類】 下記1及び2～6の書類を添付すること

1 共通

- (1) 「移住支援金の交付申請に関する誓約書及び同意書」(様式第1号別紙)
- (2) 身分証明書で写真付きのもの(国又は地方公共団体の機関が発行したもの)
- (3) 世帯全員の転入後の住民票の写し(外国人の場合は在留情報が記載されたもの)
- (4) 転入前の住民票の除票(東京圏での通算5年以上及び移住直前1年以上の居住履歴が確認できる書類)  
(世帯での申請の場合には申請者を含む2人以上の世帯員の転出元での在住地を確認できる書類)
- (5) 開業届済証明書等(転出元での在勤地を確認できる書類)
- (6) 東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等  
(転出元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)  
(東京圏<sup>※2</sup>に居住し、東京23区へ通勤していた場合であって、被用者又は雇用者に限る)
- (7) 開業届済証明書等(転出元での在勤地を確認できる書類)  
(東京圏<sup>※2</sup>に居住し、東京23区へ通勤していた場合であって、法人経営者又は個人事業主に限る)
- (8) 個人事業等の納税証明書(転出元での在勤期間を確認できる書類)  
(東京圏<sup>※2</sup>に居住し、東京23区へ通勤していた場合であって、法人経営者又は個人事業主に限る)
- (9) 卒業証明書等(在学期間や卒業校を確認できる書類)  
(東京圏<sup>※2</sup>から東京23区の大学等に通学し、東京23区の企業等へ就職した者に限る)
- (10) 東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等  
(転出元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)  
(東京圏<sup>※2</sup>から東京23区の大学等に通学し、東京23区の企業等へ就職した者に限る)
- (11) 倉敷市移住支援金振込口座申出書(様式第3号)
- (12) 倉敷市税納税証明書
- (13) その他必要な書類

2 マッチングサイト

- (1) 移住後の就業に係る「就業証明書」(様式第2-1号)(就業(マッチングサイト)の場合に限る)

3 専門人材

- (1) 移住後の就業に係る「就業証明書」(様式第2-2号)(就業(専門人材)の場合に限る)

4 テレワーク

- (1) 「就業証明書」(様式第2-3号)(テレワークの場合に限る)

5 起業支援金

- (1) 起業支援金の交付決定通知書(起業支援金の起業の場合に限る)

6 関係人口

- (1) 移住後の就業に係る「就業証明書」(様式第2-4号)(関係人口の就業の場合に限る)
- (2) 移住後の起業に係る事業計画書(関係人口の起業の場合に限る)
- (3) 特定創業支援事業による支援を受けたことを証する書類(関係人口の起業の場合に限る)
- (4) 所得税法第229条に規定する開業の届出の写し又は履歴事項全部証明書(関係人口の起業の場合に限る)